

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	27,130,174	28,397,839	36,975,888
経常利益 (千円)	1,888,637	2,620,043	2,612,622
四半期(当期)純利益 (千円)	1,474,928	1,877,978	2,137,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,618,034	3,118,487	2,967,606
純資産額 (千円)	21,144,080	25,269,397	22,308,756
総資産額 (千円)	38,304,537	42,681,588	37,485,560
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	113.20	144.14	164.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	59.1	59.4

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.46	77.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部に弱さがみられるものの全体的には緩やかな回復となりました。米国では、設備投資の増加、バランスシート調整の進展や雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、回復基調が持続しました。欧州では、これまでの欧州経済を牽引していたドイツの景気にも停滞感がみられ、全体として景気の回復は足踏みとなりました。新興国経済は、中国では景気の拡大テンポは緩やかになっており、その他新興国については持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、個人消費などに弱さがみられましたが、雇用や設備投資が回復傾向にあり底堅い動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。一方、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量は、2014年6月末期限の船舶への騒音規制前の駆け込み需要もあり堅調に推移し、手持ち工事量も増加してきましたが、新造船の竣工量については、依然低水準で推移しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は283億97百万円と前年同期比4.7%の増収となりました。利益面では、営業利益は21億31百万円と前年同期比50.2%の増益となり、経常利益は円高是正の持続によりプラスに働き、26億20百万円と前年同期比38.7%の増益となりました。四半期純利益は18億77百万円と前年同期比27.3%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が135億83百万円と前年同期比4.3%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が148億14百万円と前年同期比5.0%の増収となりました。当社グループのシステム製品の連結受注高は、154億33百万円となり、前年同期比100.1%となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より18億49百万円増加し、202億74百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が順調でしたが、船舶需給バランスの崩れの影響により、ばら積運搬船、LNG船、コンテナ船、大型タンカー向け等の主要な船舶向けの売上が減少した結果、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内・海外プラント関連の売上げが増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品については、臨床検査機器の売上は伸びましたが、医療機器については、客先の需給調整などがあり売上は減少しました。医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスについては、陸電供給システムのコミショニング業務及びバラスト水処理装置関連の改造・コミショニング、海外プラント関連のエンジニアリング等が堅調で売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）では、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が堅調に推移しましたが、海外向けにおいて、アジア地域における日系企業の設備投資の減速、オセアニア地域の売上の減少等により、機器製品全体では前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの第3四半期連結累計期間の売上高は163億77百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は、円高是正の継続及びコストダウン活動等の効果もあり、17億71百万円と前年同期比95.2%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したことで、中国造船向けでは、市場も堅調に推移する中で新規顧客の獲得、受注品目の増加に営業活動を注力した成果も現われ、売上は前年同期に比べて増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けが引続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は85億62百万円と前年同期比11.2%の増収となりましたが、セグメント利益は売上原価、販管費が増加したことにより、9億71百万円と前年同期比7.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の製品売上が増加したこともあり前年同期に比べ減少となりました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は33億23百万円と前年同期比16.9%の増収、セグメント利益は61百万円と前年同期比45.0%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比15億70百万円、現金及び預金が前期末比11億23百万円並びに受取手形及び売掛金が前期末比9億72百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比37億10百万円増の321億79百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比11億71百万円及び投資その他の資産が前期末比4億2百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比14億85百万円増の105億1百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比51億96百万円増の426億81百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比2億87百万円及び未払法人税等が前期末比1億33百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比7億69百万円及びその他の流動負債が前期末比7億19百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比10億11百万円増の139億5百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比10億76百万円増加したこと等により、前期末比12億24百万円増の35億6百万円となり、この結果、負債合計は前期末比22億35百万円増の174億12百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益18億77百万円の計上等により利益剰余金が前期末比17億21百万円増加し、また、為替換算調整勘定が前期末比11億90百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比29億60百万円増の252億69百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億21百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称 及び主要な製品	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
当社 加美工場	大阪市 平野区	日本 機器製品	遮断器等の 物流倉庫等新設	1,123	平成26年12月
			遮断器等の 物流設備	28	平成26年12月
テラテック(株) 本社	大阪市 阿倍野区	日本 システム製品	ERPシステム更新	45	平成26年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,028,200	130,282	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,282	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

（注）単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,536	8,690,923
受取手形及び売掛金	12,416,902	13,389,062
有価証券	12,546	25,781
商品及び製品	3,594,696	3,780,767
仕掛品	2,219,270	3,399,560
原材料及び貯蔵品	1,531,413	1,735,159
繰延税金資産	756,263	597,335
その他	451,845	656,374
貸倒引当金	81,320	95,344
流動資産合計	28,469,154	32,179,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,155,159	6,421,049
減価償却累計額	3,403,711	3,544,726
建物及び構築物(純額)	1,751,448	2,876,323
機械装置及び運搬具	5,259,666	5,651,429
減価償却累計額	4,477,084	4,889,798
機械装置及び運搬具(純額)	782,582	761,630
工具、器具及び備品	6,664,561	6,765,845
減価償却累計額	6,349,104	6,393,950
工具、器具及び備品(純額)	315,456	371,894
土地	3,142,478	3,143,464
リース資産	54,419	68,191
減価償却累計額	40,677	49,672
リース資産(純額)	13,741	18,518
建設仮勘定	87,260	92,202
有形固定資産合計	6,092,968	7,264,034
無形固定資産		
その他	1,020,779	932,905
無形固定資産合計	1,020,779	932,905
投資その他の資産		
投資有価証券	604,683	776,743
退職給付に係る資産	762,628	949,360
繰延税金資産	211,669	269,491
その他	463,695	462,092
貸倒引当金	140,019	152,661
投資その他の資産合計	1,902,657	2,305,025
固定資産合計	9,016,405	10,501,966
資産合計	37,485,560	42,681,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,412	7,248,939
短期借入金	873,012	664,440
1年内返済予定の長期借入金	1,517,018	1,438,540
未払法人税等	416,638	283,201
製品保証引当金	155,134	175,764
未払費用	1,930,068	1,852,120
その他	1,523,625	2,242,936
流動負債合計	12,894,908	13,905,941
固定負債		
長期借入金	963,336	2,039,670
繰延税金負債	500,860	624,294
役員退職慰労引当金	205,288	222,878
退職給付に係る負債	512,973	507,081
その他	99,437	112,324
固定負債合計	2,281,894	3,506,249
負債合計	15,176,803	17,412,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,361,778	19,083,408
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	20,841,634	22,563,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	322,564
為替換算調整勘定	395,364	1,585,988
退職給付に係る調整累計額	815,104	758,325
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	2,666,878
少数株主持分	44,089	39,253
純資産合計	22,308,756	25,269,397
負債純資産合計	37,485,560	42,681,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,130,174	28,397,839
売上原価	19,876,507	20,027,222
売上総利益	7,253,667	8,370,617
販売費及び一般管理費	5,834,914	6,239,324
営業利益	1,418,753	2,131,292
営業外収益		
受取利息	36,416	40,067
受取配当金	15,080	16,945
為替差益	334,969	321,111
その他	154,000	157,567
営業外収益合計	540,467	535,692
営業外費用		
支払利息	51,465	35,176
その他	19,117	11,764
営業外費用合計	70,582	46,941
経常利益	1,888,637	2,620,043
特別利益		
固定資産売却益	6,313	11,991
特別利益合計	6,313	11,991
特別損失		
固定資産売却損	194	266
固定資産除却損	685	40,055
特別損失合計	879	40,322
税金等調整前四半期純利益	1,894,071	2,591,712
法人税、住民税及び事業税	394,665	456,117
法人税等調整額	23,736	260,953
法人税等合計	418,402	717,070
少数株主損益調整前四半期純利益	1,475,668	1,874,641
少数株主利益又は少数株主損失()	739	3,336
四半期純利益	1,474,928	1,877,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,475,668	1,874,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,089	110,001
為替換算調整勘定	938,276	1,190,623
退職給付に係る調整額	-	56,779
その他の包括利益合計	1,142,366	1,243,846
四半期包括利益	2,618,034	3,118,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617,294	3,121,824
少数株主に係る四半期包括利益	739	3,336

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び負債、利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	868,694千円	634,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,520,692	7,700,957	2,841,429	27,063,079	67,095	27,130,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124,156	2,719,891	28,939	5,872,987	251	5,873,239
計	19,644,849	10,420,849	2,870,368	32,936,067	67,346	33,003,413
セグメント利益又は損失()	907,090	1,044,852	111,830	2,063,773	45,342	2,018,431

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,063,773
「その他」の区分の損失()	45,342
セグメント間取引消去	27,740
全社費用(注)	571,937
四半期連結損益計算書の営業利益	1,418,753

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,377,120	8,562,676	3,323,031	28,262,829	135,010	28,397,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,999,385	2,895,665	32,997	6,928,049	-	6,928,049
計	20,376,506	11,458,342	3,356,029	35,190,878	135,010	35,325,888
セグメント利益又は損失()	1,771,028	971,705	61,534	2,804,268	58,446	2,745,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,804,268
「その他」の区分の損失()	58,446
セグメント間取引消去	48,070
全社費用(注)	566,458
四半期連結損益計算書の営業利益	2,131,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113円20銭	144円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,474,928	1,877,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,474,928	1,877,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。